



平成24年5月9日

各 位

会 社 名	株式会社パスコ
代 表 者 名	代表取締役社長 杉本 陽一 (コード: 9232 東証第1部)
問 合 せ 先	取締役 経営管理部長 西本 利幸 (TEL 03-5722-7600)
親 会 社	セコム株式会社(コード:9735)

(訂正・数値データ訂正)「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

平成24年2月7日に発表しました「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯と概要

当社は、平成24年4月13日付「不適切な会計処理について」で公表いたしましたとおり、平成23年10月に支払ったソフトウェア関連支出を資産計上したことに係る会計処理についてセコム(株)を主体とする特別調査員会を設置し、内部調査を実施いたしました。また、平成24年4月25日付「第三者委員会設置のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、本件につき専門的及び客観的な見地からの調査分析、採るべき会計処理の検討、再発防止策立案等を目的とした外部調査委員会(以下「第三者委員会」といいます)を設置して本件の調査を進めてまいりました。その結果、平成24年5月8日付で公表いたしました「第三者委員会による調査報告書(中間報告)の公表について」のとおり、今般、第三者委員会より中間報告を受領し、本件ソフトウェア関連支出については資産性が無く特別損失に計上すべきものと中間調査結果を受け、当社は当該ソフトウェア関連支出 799,300千円を「和解金」として特別損失に計上することといたしました。

上記により「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付のとおり訂正いたしましたのでお知らせいたします。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

尚、訂正箇所につきましては、次ページ以降をご参照下さい。

以 上

(サマリー情報)

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	33,988	17.8	<u>1,825</u>	<u>68.2</u>	<u>1,484</u>	<u>173.1</u>	<u>625</u>	<u>289.2</u>
23年3月期第3四半期	28,842	7.4	1,085	781.5	543	—	160	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 256百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △203百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>8.65</u>	—
23年3月期第3四半期	2.22	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	<u>57,190</u>	<u>11,884</u>	<u>19.8</u>
23年3月期	56,786	11,990	20.3

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 11,342百万円 23年3月期 11,499百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	33,988	17.8	<u>1,868</u>	<u>72.2</u>	<u>1,527</u>	<u>181.1</u>	<u>176</u>	<u>9.9</u>
23年3月期第3四半期	28,842	7.4	1,085	781.5	543	—	160	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △192百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △203百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>2.44</u>	—
23年3月期第3四半期	2.22	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	<u>56,407</u>	<u>11,435</u>	<u>19.3</u>
23年3月期	56,786	11,990	20.3

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 10,893百万円 23年3月期 11,499百万円

【訂正前】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日:以下「当累計期間」)の当社グループは、東日本大震災の被災地域の地理空間情報をいち早く国および関係機関に提供し、さらに被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を速やかに整えるなど、多面的な支援活動を推進してまいりました。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム(MMS)を全国に拡大配備し、地理空間情報の収集・生産体制を強化したほか、地方自治体向けに、災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」を活用したサービスの提供を本格的に開始しました。また、公共の衛星分野においては地上解像度50cmカラーの超高解像度光学衛星「PLEIADES」の商用サービス開始への準備を進めており、海外部門においては北米・中米の新たな拠点として、Keystone Aerial Surveys, Inc.(アメリカ合衆国)を取得し、当社グループの世界市場における競争力の向上を図っています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比18.8%増の37,701百万円、受注残高は20,845百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などでJICAプロジェクトの受注があったものの、前年同期間に大型プロジェクトの受注があったことから、前年同期比では62.3%減の2,334百万円、受注残高は4,507百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比5.6%増の40,035百万円、受注残高は25,353百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比17.8%増の33,988百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより原価率が改善し、海外部門においても原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.4ポイントの改善となりました。その結果、営業損益は1,825百万円の利益(前年同期は1,085百万円の利益)となりました。経常損益は、為替換算差損に193百万円を計上しましたが、前年同期より98百万円減少し、また支払利息が前年同期より58百万円減少したことなどから、前年同期より940百万円増加し1,484百万円の利益(前年同期は543百万円の利益)となりました。四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より687百万円増加したため、「法人税等調整額」は前年同期より188百万円減少し、「少数株主損失」が前年同期より59百万円増加しましたが、625百万円の純利益(前年同期は160百万円の純利益)となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

【訂正後】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日:以下「当累計期間」)の当社グループは、東日本大震災の被災地域の地理空間情報をいち早く国および関係機関に提供し、さらに被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を速やかに整えるなど、多面的な支援活動を推進してまいりました。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム(MMS)を全国に拡大配備し、地理空間情報の収集・生産体制を強化したほか、地方自治体向けに、災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」を活用したサービスの提供を本格的に開始しました。また、公共の衛星分野においては地上解像度50cmカラーの超高解像度光学衛星「PLEIADES」の商用サービス開始への準備を進めており、海外部門においては北米・中米の新たな拠点として、Keystone Aerial Surveys, Inc.(アメリカ合衆国)を取得し、当社グループの世界市場における競争力の向上を図っています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比18.8%増の37,701百万円、受注残高は20,845百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などでJICAプロジェクトの受注があったものの、前年同期間に大型プロジェクトの受注があったことから、前年同期比では62.3%減の2,334百万円、受注残高は4,507百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比5.6%増の40,035百万円、受注残高は25,353百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比17.8%増の33,988百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより原価率が改善し、海外部門においても原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.5ポイントの改善となりました。その結果、営業損益は1,868百万円の利益(前年同期は1,085百万円の利益)となりました。経常損益は、為替換算差損に193百万円を計上しましたが、前年同期より98百万円減少し、また支払利息が前年同期より58百万円減少したことなどから、前年同期より984百万円増加し1,527百万円の利益(前年同期は543百万円の利益)となりました。特別損失に和解金799百万円を計上し、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より357百万円増加したため、「法人税等調整額」は前年同期より165百万円減少し、「少数株主損失」が前年同期より59百万円増加しましたが、四半期純利益は176百万円の純利益(前年同期は160百万円の純利益)に留まりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

【訂正前】

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は57,190百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より403百万円増加しました。その主な要因は当第3四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より2,529百万円減少し流動資産が前期末より2,057百万円減少しましたが、生産器材等の整備により固定資産が前期末より2,460百万円増加したことによります。

負債合計は前期末比508百万円増加し、45,305百万円となりました。その主な要因は流動負債の「その他」に含まれる前受金が作業の進捗に伴い前期末より452百万円減少し、未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少しましたが、作業進捗に伴う経費支出の増加や生産器材等の調達によって借入金（短期・長期）が前期末より726百万円増加し、課税所得の増加により未払法人税等が前期末より452百万円増加したことによります。

純資産合計は前期末より105百万円減少し、11,884百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が98百万円、「その他有価証券評価差額金」が106百万円各々減少し、四半期純損益が625百万円の利益となりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が46百万円の増加に留まり、「少数株主持分」が51百万円増加したことによります。

【訂正後】

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は56,407百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より378百万円減少しました。その主な要因は当第3四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より2,529百万円減少し流動資産が前期末より2,080百万円減少、生産器材等の整備により固定資産は前期末より1,701百万円増加したことによります。

負債合計は前期末比175百万円増加し、44,971百万円となりました。その主な要因は流動負債の「その他」に含まれる前受金が作業の進捗に伴い前期末より452百万円減少し、未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少しましたが、作業進捗に伴う経費支出の増加や生産器材等の調達によって借入金（短期・長期）が前期末より726百万円増加し、課税所得の増加により未払法人税等が前期末より118百万円増加したことによります。

純資産合計は前期末より554百万円減少し、11,435百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が98百万円、「その他有価証券評価差額金」が106百万円各々減少し、四半期純損益が176百万円の利益となりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が401百万円の減少となり、「少数株主持分」が51百万円増加したことによります。

【訂正前】

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,243,341
受取手形及び売掛金	26,615,731	24,086,299
仕掛品	740,441	592,633
その他のたな卸資産	48,919	66,342
その他	2,751,861	<u>2,796,791</u>
貸倒引当金	△390,286	△399,721
流動資産合計	37,442,892	<u>35,385,687</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,566,424
減価償却累計額	△2,375,982	△2,530,290
建物及び構築物(純額)	3,122,529	3,036,133
その他	7,678,897	9,732,648
減価償却累計額	△4,271,388	△5,173,212
その他(純額)	3,407,509	4,559,435
土地	6,267,617	6,215,809
リース資産	502,417	449,513
減価償却累計額	△250,279	△252,508
リース資産(純額)	252,137	197,004
建設仮勘定	619,381	949,641
有形固定資産合計	13,669,175	14,958,024
無形固定資産		
のれん	477,771	432,071
その他	2,537,510	<u>3,952,650</u>
無形固定資産合計	3,015,282	<u>4,384,722</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	909,921
破産更生債権等	335,733	320,001
その他	1,802,597	1,680,087
貸倒引当金	△462,618	△448,381
投資その他の資産合計	2,659,281	2,461,628
固定資産合計	19,343,739	<u>21,804,375</u>
資産合計	56,786,631	<u>57,190,063</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,196,960
短期借入金	15,251,268	15,866,175
リース債務	126,687	116,557
未払法人税等	293,201	745,355
賞与引当金	396,512	528,226
役員賞与引当金	12,000	—
工事損失引当金	97,612	286,616
その他	5,212,716	4,409,820
流動負債合計	24,872,057	25,149,713
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,233,340
リース債務	141,297	105,907
退職給付引当金	1,260,165	1,139,023
その他	400,782	677,512
固定負債合計	19,924,469	20,155,783
負債合計	44,796,526	45,305,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	3,307,190
自己株式	△489,515	△493,522
株主資本合計	11,917,802	11,960,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△157,125
繰延ヘッジ損益	△8,076	△2,689
為替換算調整勘定	△359,857	△458,662
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△618,478
少数株主持分	490,621	542,348
純資産合計	11,990,104	11,884,566
負債純資産合計	56,786,631	57,190,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	28,842,263	33,988,437
売上原価	22,036,576	25,829,885
売上総利益	6,805,687	8,158,551
販売費及び一般管理費	5,720,653	6,333,330
営業利益	1,085,033	1,825,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,203	27,323
受取賃貸料	86,323	84,214
持分法による投資利益	—	16,199
貸倒引当金戻入額	—	9,573
雑収入	97,144	65,684
営業外収益合計	210,671	202,994
営業外費用		
支払利息	231,069	173,050
支払手数料	5,794	3,108
貸倒引当金繰入額	79,232	—
賃貸費用	58,029	88,424
持分法による投資損失	3,945	—
為替差損	291,894	193,204
雑支出	82,246	86,310
営業外費用合計	752,213	544,098
経常利益	543,491	1,484,117
特別利益		
固定資産売却益	12	672
貸倒引当金戻入額	54,139	—
その他	2,303	—
特別利益合計	56,455	672
特別損失		
固定資産除売却損	5,486	20,946
投資有価証券評価損	—	34,999
貸倒引当金繰入額	1,950	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	—
その他	11,521	9,586
特別損失合計	84,390	65,532
税金等調整前四半期純利益	515,556	1,419,257
法人税、住民税及び事業税	135,031	822,246
法人税等調整額	287,607	99,240
法人税等合計	422,638	921,487
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	497,769
少数株主損失(△)	△ 67,743	△ 127,570
四半期純利益	160,661	625,339

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	497,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 70,292	△ 106,740
繰延ヘッジ損益	9,081	5,386
為替換算調整勘定	△ 235,812	△ 139,267
持分法適用会社に対する持分相当額	651	△ 722
その他の包括利益合計	△ 296,372	△ 241,342
四半期包括利益	△ 203,454	256,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 229,116	204,698
少数株主に係る四半期包括利益	25,661	51,727

【訂正後】

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,243,341
受取手形及び売掛金	26,615,731	24,086,299
仕掛品	740,441	592,633
その他のたな卸資産	48,919	66,342
その他	2,751,861	<u>2,773,791</u>
貸倒引当金	△390,286	△399,721
流動資産合計	37,442,892	<u>35,362,687</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,566,424
減価償却累計額	△2,375,982	△2,530,290
建物及び構築物(純額)	3,122,529	3,036,133
その他	7,678,897	9,732,648
減価償却累計額	△4,271,388	△5,173,212
その他(純額)	3,407,509	4,559,435
土地	6,267,617	6,215,809
リース資産	502,417	449,513
減価償却累計額	△250,279	△252,508
リース資産(純額)	252,137	197,004
建設仮勘定	619,381	949,641
有形固定資産合計	13,669,175	14,958,024
無形固定資産		
のれん	477,771	432,071
その他	2,537,510	<u>3,193,315</u>
無形固定資産合計	3,015,282	<u>3,625,387</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	909,921
破産更生債権等	335,733	320,001
その他	1,802,597	1,680,087
貸倒引当金	△462,618	△448,381
投資その他の資産合計	2,659,281	2,461,628
固定資産合計	19,343,739	<u>21,045,040</u>
資産合計	56,786,631	<u>56,407,728</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,196,960
短期借入金	15,251,268	15,866,175
リース債務	126,687	116,557
未払法人税等	293,201	411,819
賞与引当金	396,512	528,226
役員賞与引当金	12,000	—
工事損失引当金	97,612	286,616
その他	5,212,716	4,409,820
流動負債合計	24,872,057	24,816,177
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,233,340
リース債務	141,297	105,907
退職給付引当金	1,260,165	1,139,023
その他	400,782	677,512
固定負債合計	19,924,469	20,155,783
負債合計	44,796,526	44,971,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	2,858,391
自己株式	△489,515	△493,522
株主資本合計	11,917,802	11,511,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△157,125
繰延ヘッジ損益	△8,076	△2,689
為替換算調整勘定	△359,857	△458,662
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△618,478
少数株主持分	490,621	542,348
純資産合計	11,990,104	11,435,767
負債純資産合計	56,786,631	56,407,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	28,842,263	33,988,437
売上原価	22,036,576	25,789,931
売上総利益	6,805,687	8,198,505
販売費及び一般管理費	5,720,653	6,329,553
営業利益	1,085,033	1,868,952
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,203	27,323
受取賃貸料	86,323	84,214
持分法による投資利益	—	16,199
貸倒引当金戻入額	—	9,573
雑収入	97,144	65,684
営業外収益合計	210,671	202,994
営業外費用		
支払利息	231,069	173,050
支払手数料	5,794	3,108
貸倒引当金繰入額	79,232	—
賃貸費用	58,029	88,424
持分法による投資損失	3,945	—
為替差損	291,894	193,204
雑支出	82,246	86,310
営業外費用合計	752,213	544,098
経常利益	543,491	1,527,848
特別利益		
固定資産売却益	12	672
貸倒引当金戻入額	54,139	—
その他	2,303	—
特別利益合計	56,455	672
特別損失		
固定資産除売却損	5,486	20,946
投資有価証券評価損	—	34,999
貸倒引当金繰入額	1,950	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	—
和解金	—	799,300
その他	11,521	9,586
特別損失合計	84,390	864,832
税金等調整前四半期純利益	515,556	663,688
法人税、住民税及び事業税	135,031	492,476
法人税等調整額	287,607	122,240
法人税等合計	422,638	614,717
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	48,970
少数株主損失(△)	△ 67,743	△ 127,570
四半期純利益	160,661	176,540

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,917	<u>48,970</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 70,292	△ 106,740
繰延ヘッジ損益	9,081	5,386
為替換算調整勘定	△ 235,812	△ 139,267
持分法適用会社に対する持分相当額	651	△ 722
その他の包括利益合計	<u>△ 296,372</u>	<u>△ 241,342</u>
四半期包括利益	<u>△ 203,454</u>	<u>△ 192,372</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 229,116	<u>△ 244,100</u>
少数株主に係る四半期包括利益	25,661	51,727

【訂正前】

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が37,945千円減少し、四半期純利益は37,945千円減少しております。

【訂正後】

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が36,331千円減少し、四半期純利益は36,331千円減少しております。

(和解金)

当社は、平成23年10月12日にソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解金」として、特別損失に 799,300千円を計上しております。